

# 社会的養護に係る児童福祉施設最低基準の当面の見直しの検討項目案 (条文対比表)

## 第一章 総則

条文	検討項目案
<p>(この省令の趣旨)</p> <p>第一条 児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という。)第四十五条の規定による児童福祉施設の設備及び運営についての最低基準(以下最低基準という。)は、この省令の定めるところによる。</p> <p>(最低基準の目的)</p> <p>第二条 最低基準は、児童福祉施設に入所している者が、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員(児童福祉施設の長を含む。以下同じ。)の指導により、心身ともに健やかにして、社会に適応するように育成されることを保障するものとする。</p> <p>(最低基準の向上)</p> <p>第三条 都道府県知事は、その管理に属する法第八条第二項に規定する都道府県児童福祉審議会(社会福祉法(昭和三十二年法律第四十五号)第十二条第一項の規定により同法第七条第一項に規定する地方社会福祉審議会(以下この項において「地方社会福祉審議会」という。))に児童福祉に関する事項を調査審議させる都道府県にあつては、地方社会福祉審議会の意見を聴き、その監督に属する児童福祉施設に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。</p> <p>2 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市(以下「指定都市」という。)にあつては、前項中「都道府県知事」とあるのは「指定都市の市長」と、「都道府県」とあるのは「指定都市」と読み替えるものとする。</p> <p>3 地方自治法第二百五十二条の二十二第一項の中核市(以下「中核市」という。)にあつては、第一項中「都道府県知事」とあるのは「都道府県知事(助産施設、母子生活支援施設又は保育所(以下「特定児童福祉施設」という。))については、中核市の市長とする。）」と、「都道府県」とあるのは「都道府県(特定児童福祉施設については、中核市)」と読み替えるものとする。</p> <p>4 法第五十九条の四第一項の児童相談所設置市(以下「児童相談所設置市」という。)にあつては、第一項中「都道府県知事」とあるのは「児童相談所設置市の市長」と、「法第八条第二項に規定する都道府県児童福祉審議会(社会福祉法(昭和三十二年法律第四十五号)第十二条第一項の規定により同法第七条第一項に規定する地方社会福祉審議会(以下この項において「地方社会福祉審議会」という。))に児童福祉に関する事務を調査審議させる都道府県にあつては、地方社会福祉審議会」とあるのは「法第八条第三項に規定する児童福祉に関する審議会その他の合議制の機関」と読み替えるものとする。</p> <p>5 厚生労働大臣は、最低基準を常に向上させるように努めるものとする。</p> <p>(最低基準と児童福祉施設)</p> <p>第四条 児童福祉施設は、最低基準を超えて、常に、その設備及び運営を向上させなければならない。</p> <p>2 最低基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている児童福祉施設においては、最低基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。</p>	

条文	検討項目案
<p>(児童福祉施設の構造設備の一般原則)</p> <p>第五条 児童福祉施設には、法に定めるそれぞれの施設の目的を達成するために必要な設備を設けなければならない。</p> <p>2 児童福祉施設の構造設備は、採光、換気等入所している者の保健衛生及びこれらの者に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。</p> <p>(児童福祉施設と非常災害)</p> <p>第六条 児童福祉施設においては、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練をするように努めなければならない。</p> <p>2 前項の訓練のうち、避難及び消火に対する訓練は、少なくとも毎月一回は、これを行わなければならない。</p> <p>(児童福祉施設における職員の一般的要件)</p> <p>第七条 児童福祉施設に入所している者の保護に従事する職員は、健全な心身を有し、児童福祉事業に熱意のある者であつて、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けた者でなければならない。</p> <p>(児童福祉施設の職員の知識及び技能の向上等)</p> <p>第七条の二 児童福祉施設の職員は、法に定めるそれぞれの施設の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。</p> <p>2 児童福祉施設は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>(他の社会福祉施設を併せて設置するときの設備及び職員の基準)</p> <p>第八条 児童福祉施設は、他の社会福祉施設を併せて設置するときは、必要に応じ当該児童福祉施設の設備及び職員の一部を併せて設置する社会福祉施設の設備及び職員に兼ねることができる。ただし、入所している者の居室及び各施設に特有の設備並びに入所している者の保護に直接従事する職員については、この限りでない。</p> <p>(入所した者を平等に取り扱う原則)</p> <p>第九条 児童福祉施設においては、入所している者の国籍、信条、社会的身分又は入所に要する費用を負担する可否かによつて、差別的取扱いをしてはならない。</p> <p>(虐待等の禁止)</p> <p>第九条の二 児童福祉施設の職員は、入所中の児童に対し、法第三十三条の十各号に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>(懲戒に係る権限の濫用禁止)</p> <p>第九条の三 児童福祉施設の長は、入所中の児童に対し法第四十七条第一項本文の規定により親権を行う場合であつて懲戒するとき又は同条第二項の規定により懲戒に関しその児童の福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。</p>	

条文

検討項目案

(衛生管理等)

- 第十条 児童福祉施設に入所している者の使用する設備、食器等又は飲用に供する水については、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。
- 2 児童福祉施設は、当該児童福祉施設において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 3 児童福祉施設(助産施設、乳児院、保育所、児童厚生施設、肢体不自由児施設及び重症心身障害児施設を除く。)においては、一週間に二回以上、入所している者を入浴させ、又は清拭しなければならない。
- 4 児童福祉施設には、必要な医薬品その他の医療品を備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。

(食事)

- 第十一条 児童福祉施設(助産施設を除く。以下この項において同じ。)において、入所している者に食事を提供するときは、当該児童福祉施設内で調理する方法(第八条の規定により、当該児童福祉施設の調理室を兼ねている他の社会福祉施設の調理室において調理する方法を含む。)により行わなければならない。
- 2 児童福祉施設において、入所している者に食事を提供するときは、その献立は、できる限り、変化に富み、入所している者の健全な発育に必要な栄養量を含有するものでなければならない。
- 3 食事は、前項の規定によるほか、食品の種類及び調理方法について栄養並びに入所している者の身体的状況及び嗜好を考慮したものでなければならない。
- 4 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行わなければならない。

(入所した者及び職員の健康診断)

- 第十二条 児童福祉施設(児童厚生施設及び児童家庭支援センターを除く。第五項を除き、以下この条において同じ。)の長は、入所した者に対し、入所時の健康診断、少なくとも一年に二回の定期健康診断及び臨時の健康診断を、学校保健安全法(昭和三十三年法律第五十六号)に規定する健康診断に準じて行わなければならない。
- 2 児童福祉施設の長は、前項の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる健康診断が行われた場合であつて、当該健康診断がそれぞれ同表の下欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、児童福祉施設の長は、それぞれ同表の上欄に掲げる健康診断の結果を把握しなければならない。

児童相談所等における児童の入所前の健康診断	入所した児童に対する入所時の健康診断
児童が通学する学校における健康診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断

- 3 児童福祉施設の長は、第一項の健康診断に当たつては、必要に応じ梅毒反応検査を行わなければならない。
- 4 第一項の健康診断をした医師は、その結果必要な事項を母子健康手帳又は入所した者の健康を記録する表に記入するとともに、必要に応じ入所の措置又は助産の実施、母子保護の実施若しくは保育の実施を解除又は停止する等必要な手続をとることを、児童福祉施設の長に勧告しなければならない。
- 5 児童福祉施設の職員の健康診断に当たつては、特に入所している者の食事を調理する者につき、綿密な注意を払わなければならない。

条文	検討項目案
<p>(児童福祉施設内部の規程)</p> <p>第十三条 児童福祉施設においては、次に掲げる事項のうち必要な事項につき規程を設けなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 入所する者の援助に関する事項</li> <li>二 その他施設の管理についての重要事項</li> </ul> <p>(児童福祉施設に備える帳簿)</p> <p>第十四条 児童福祉施設には、職員、財産、収支及び入所している者の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかなければならない。</p> <p>(秘密保持等)</p> <p>第十四条の二 児童福祉施設の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 児童福祉施設は、職員であつた者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>(苦情への対応)</p> <p>第十四条の三 児童福祉施設は、その行つた援助に関する入所している者又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 乳児院、児童養護施設、知的障害児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設、情緒障害児短期治療施設及び児童自立支援施設は、前項の必要な措置として、苦情の公正な解決を図るために、苦情の解決に当たつて当該児童福祉施設の職員以外の者を関与させなければならない。</p> <p>3 児童福祉施設は、その行つた援助に関し、当該措置又は助産の実施、母子保護の実施若しくは保育の実施に係る都道府県又は市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従つて必要な改善を行わなければならない。</p> <p>4 児童福祉施設は、社会福祉法第八十三条に規定する運営適正化委員会が行う同法第八十五条第一項の規定による調査にできる限り協力しなければならない。</p>	

条文	検討項目案
<p>(乳児院の設備の基準)</p> <p>第十九条 乳児院(乳児十人未満を入所させる乳児院を除く。)の設備の基準は、次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>一 寝室、観察室、診察室、病室、ほふく室、調理室、浴室及び便所を設けること。</li> <li>二 寝室及び観察室の面積は、それぞれ乳児一人につき一・六五平方メートル以上であること。</li> </ol> <p>第二十条 乳児十人未満を入所させる乳児院の設備の基準は、次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>一 乳児の養育に専用の室を設けること。</li> <li>二 前項の室の面積は、一室につき九・九一平方メートル以上とし、<u>乳児一人につき一・六五平方メートル以上であること。</u></li> </ol> <p>(職員)</p> <p>第二十一条 乳児院(乳児十人未満を入所させる乳児院を除く。)には、<u>小児科の診療に相当の経験を有する医師又は嘱託医、看護師、栄養士及び調理員を置かなければならない。</u>ただし、調理業務の全部を委託する施設にあつては調理員を置かないことができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2 看護師の数は、<u>おおむね乳児の数を一・七で除して得た数(その数が七人未満であるときは七人)以上とする。</u></li> <li>3 看護師は、保育士又は児童指導員(児童の生活指導を行う者をいう。以下同じ。)をもつてこれに代えることができる。ただし、<u>乳児十人の乳児院には二人以上、乳児が十人を超える場合は、おおむね十人増すごとに一人以上看護師を置かなければならない。</u></li> </ol> <p>第二十二条 乳児十人未満を入所させる乳児院には、<u>嘱託医、看護師及び調理員又はこれに代わるべき者を置かなければならない。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2 看護師の数は、七人以上とする。ただし、その一人を除き、保育士又は児童指導員をもつてこれに代えることができる。</li> </ol> <p>(養育の内容)</p> <p>第二十三条 乳児院における養育は、<u>乳児の健全な発育を促進し、その人格の形成に資することとなるものでなければならない。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2 <u>養育の内容は、精神発達の観察及び指導、毎日定時に行う授乳、食事、おむつ交換、入浴、外気浴及び安静並びに定期に行う身体測定のほか、第十二条第一項に規定する健康診断及び必要に応じ行う感染症等の予防処置を含むものとする。</u></li> </ol> <p>(乳児の観察)</p> <p>第二十四条 乳児院(乳児十人未満を入所させる乳児院を除く。)においては、乳児が入所した日から、医師又は嘱託医が<u>適当と認められた期間、これを観察室に入室させ、その心身の状況を観察しなければならない。</u></p>	<p>○「乳児」→「乳児又は幼児」(ただし、第24条を除く。)</p> <p>○相談室の設置</p> <p>○寝室、養育専用室面積 1人1.65㎡→2.47㎡</p> <p>※定員10人未満の施設の設備要件等の取扱い</p> <p>○看護師・児童指導員・保育士の1歳児1.7:1、2歳児2:1、3歳以上児4:1による配置</p> <p>○定員10人以上20人以下の加算(保育士)</p> <p>○家庭支援専門相談員の配置</p> <p>○個別対応職員の配置(定員20人以下を除く。)</p> <p>○心理療法が必要と認められる親子10人以上に心理療法を行う場合の心理療法担当職員の配置</p> <p>○心理療法担当職員は、大学で心理学を専修する学科を修めて卒業した者で個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の者とする。</p> <p>○「養育の内容」についての表現の検討</p>

条文	検討項目案
<p>(自立支援計画の策定)</p> <p>第二十四条の二 乳児院の長は、第二十三条第一項の目的を達成するため、入所中の個々の乳児について、乳児やその家庭の状況等を勘案して、その自立を支援するための計画を策定しなければならない。</p> <p>(保護者等との連絡)</p> <p>第二十五条 乳児院の長は、乳児の保護者及び必要に応じ当該乳児を取り扱った法第十二条の三第二項第四号に規定する児童福祉司(以下「児童福祉司」という。)又は児童委員と常に密接な連絡をとり、乳児の養育につき、その協力を求めなければならない。</p>	

## 第四章 母子生活支援施設

条文	検討項目案
<p>(設備の基準)</p> <p>第二十六条 母子生活支援施設の設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 母子室、集会、学習等を行う室、調理場、浴室及び便所を設けること。ただし、付近に公衆浴場等があるときは、浴室を設けないことができる。</p> <p>二 母子室は、一世帯につき一室以上とすること。</p> <p>三 母子室の面積は、おおむね一人につき三・三平方メートル以上であること。</p> <p>四 乳児又は幼児を入所させる母子生活支援施設には、付近にある保育所又は児童厚生施設が利用できない等必要があるときは、保育所に準ずる設備を設けること。</p> <p>五 乳児又は幼児三十人未満を入所させる母子生活支援施設には、静養室を、乳児又は幼児三十人以上を入所させる母子生活支援施設には、医務室及び静養室を設けること。</p> <p>(職員)</p> <p>第二十七条 母子生活支援施設には、<u>母子指導員(母子生活支援施設において、母子の生活指導を行う者をいう。以下同じ。)、嘱託医、少年を指導する職員及び調理員又はこれに代わるべき者を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する施設にあつては、調理員を置かないことができる。</u></p> <p>(母子指導員の資格)</p> <p>第二十八条 母子指導員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。</p> <p>一 地方厚生局長又は地方厚生支局長(以下「地方厚生局長等」という。)の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者</p> <p>二 保育士の資格を有する者</p> <p>三 社会福祉士の資格を有する者</p> <p>四 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であつて、一年以上児童福祉事業に従事したもの</p> <p>(生活指導)</p> <p>第二十九条 母子生活支援施設における生活指導は、個々の母子の家庭生活及び稼働の状況に応じ、就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談及び助言を行う等の支援により、その自立の促進を目的とし、かつ、その私生活を尊重して行わなければならない。</p> <p>(自立支援計画の策定)</p> <p>第二十九条の二 母子生活支援施設の長は、前条の目的を達成するため、入所中の個々の母子について、母子やその家庭の状況等を勘案して、その自立を支援するための計画を策定しなければならない。</p>	<p>○相談室の設置</p> <p>○母子室面積 1人概ね3.3㎡ →1室30㎡</p> <p>○母子室の中に調理設備、浴室及び便所が含まれることを明示。</p> <p>○母子指導員の20世帯未満1人、20世帯以上2人、少年指導員の20世帯未満1人、20世帯以上2人の配置</p> <p>○心理療法が必要と認められる母子10人以上に心理療法を行う場合の心理療法担当職員の配置</p> <p>○心理療法担当職員は、大学で心理学を専修する学科を修めて卒業した者で個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の者とする。</p> <p>○「母子指導員」→「母子生活支援員」(第27条で「母子の生活指導を行う者」とされているが、「生活指導」について表現を検討)</p> <p>○「生活指導」についての表現の検討</p>

条文	検討項目案
<p>(授産場の運営)</p> <p>第三十条 母子生活支援施設に授産場を設けるときは、その運営につき労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)の精神を遵守しなければならない。</p> <p>(関係機関との連携)</p> <p>第三十条の二 母子生活支援施設の長は、<u>福祉事務所、母子自立支援員、児童家庭支援センター、母子福祉団体及び公共職業安定所並びに必要に応じ児童の通学する学校、児童相談所等関係機関と密接に連携して、母子の保護及び生活の支援に当たらなければならない。</u></p> <p>(準用する規定)</p> <p>第三十一条 第二十六条第四号の規定により、母子生活支援施設に、保育所に準ずる設備を設けるときは、<u>保育所に関する規定(第三十三条第二項を除く。)</u>を準用する。</p> <p>&lt;参考&gt;</p> <p>(職員)</p> <p>第三十三条 保育所には、保育士、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する施設にあつては、調理員を置かないことができる。</p>	<p>○「必要に応じ」に係らない連携先に、学校、児童相談所を規定。</p> <p>○「必要に応じ」に係る連携先に、児童家庭支援センター、婦人相談所を規定</p> <p>○保育所に準ずる設備のある場合の保育士30:1による配置(最低1人)</p>

## 第七章 児童養護施設

条文	検討項目案
<p>(設備の基準)</p> <p>第四十一条 児童養護施設の設備の基準は、次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>一 児童の居室、調理室、浴室及び便所を設けること。</li> <li>二 児童の居室の一室の定員は、これを十五人以下とし、その面積は、一人につき三・三平方メートル以上とする。</li> <li>三 入所している児童の年齢等に応じ、男子と女子の居室を別にすること。</li> <li>四 便所は、男子用と女子用とを別にすること。</li> <li>五 児童三十人以上を入所させる児童養護施設には、医務室及び静養室を設けること。</li> <li>六 入所している児童の年齢、適性等に応じ職業指導に必要な設備を設けること。</li> </ol> <p>(職員)</p> <p>第四十二条 児童養護施設には、児童指導員、嘱託医、保育士、栄養士及び調理員を置かなければならない。ただし、児童四十人以下を入所させる施設にあつては栄養士を、調理業務の全部を委託する施設にあつては調理員を置かないことができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2 職業指導を行う場合には、職業指導員を置かなければならない。</li> <li>3 児童指導員及び保育士の総数は、通じて、満三歳に満たない幼児おおむね二人につき一人以上、満三歳以上の幼児おおむね四人につき一人以上、少年おおむね六人につき一人以上とする。</li> </ol> <p>(児童指導員の資格)</p> <p>第四十三条 児童指導員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>一 地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者</li> <li>二 学校教育法の規定による大学の学部で、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者</li> <li>三 学校教育法の規定による大学の学部で、心理学、教育学又は社会学に関する科目の単位を優秀な成績で修得したことにより、同法第百二条第二項の規定により大学院への入学を認められた者</li> <li>四 学校教育法の規定による大学院において、心理学、教育学若しくは社会学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者</li> <li>五 外国の大学において、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者</li> <li>六 学校教育法の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であつて、二年以上児童福祉事業に従事した者</li> <li>七 学校教育法の規定により、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者であつて、厚生労働大臣又は都道府県知事が適当と認めたもの</li> <li>八 三年以上児童福祉事業に従事した者であつて、厚生労働大臣又は都道府県知事が適当と認めたもの</li> </ol>	<p>○相談室の設置</p> <p>○居室面積 1人3.3㎡→4.95㎡ (ただし、未就学児のみの居室は1人3.3㎡)</p> <p>○居室定員 15人以下→4人以下(ただし、未就学児のみの居室は1室6人以下)</p> <p>○定員45人以下の場合の児童指導員又は保育士の1人加算</p> <p>○乳児加算(看護師を乳児1.7:1)</p> <p>○個別対応職員、家庭支援専門相談員の配置</p> <p>○心理療法の必要と認められる児童10人以上に心理療法を行う場合の心理療法担当職員の配置</p> <p>○心理療法担当職員は、大学で心理学を専修する学科を修めて卒業した者で個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の者とする。</p>

条文	検討項目案
<p>(生活指導及び家庭環境の調整)</p> <p>第四十四条 児童養護施設における生活指導は、児童の自主性を尊重し、基本的な生活習慣を確立するとともに豊かな人間性及び社会性を養い、児童の自立を支援することを目的として行わなければならない。</p> <p>2 児童養護施設の長は、前項の目的を達成するため、児童の家庭の状況に応じ、その家庭環境の調整を行わなければならない。</p> <p>(職業指導)</p> <p>第四十五条 児童養護施設における職業指導は、勤労の基礎的な能力及び態度を育てることにより、児童の自立を支援することを目的として、児童の適性、能力等に応じてこれを行わなければならない。</p> <p>2 職業指導は、営利を目的とせず、かつ、児童の福祉を損なうことのないようこれを行わなければならない。</p> <p>3 私人の設置する児童養護施設の長は、当該児童養護施設内において行う職業指導に付随する収入があつたときには、その収入を適切に処分しなければならない。</p> <p>4 児童養護施設の長は、必要に応じ当該児童養護施設外の事業場等に委託して児童の職業指導を行うことができる。ただし、この場合、児童が当該事業場から受け取る金銭の用途については、これを貯金させる等有効に使用するよう指導しなければならない。</p> <p>(自立支援計画の策定)</p> <p>第四十五条の二 児童養護施設の長は、第四十四条第一項及び前条第一項の目的を達成するため、入所中の個々の児童について、児童やその家庭の状況等を勘案して、その自立を支援するための計画を策定しなければならない。</p> <p>(児童と起居を共にする職員)</p> <p>第四十六条 児童養護施設の長は、児童指導員及び保育士のうち少なくとも一人を児童と起居を共にさせなければならない。</p> <p>(関係機関との連携)</p> <p>第四十七条 児童養護施設の長は、児童の通学する学校及び児童相談所並びに必要なに応じ児童家庭支援センター、児童委員、公共職業安定所等関係機関と密接に連携して児童の指導及び家庭環境の調整に当たらなければならない。</p>	<p>○「生活指導」等についての表現の検討</p>

## 第九章の五 情緒障害児短期治療施設

条文	検討項目案
<p>(設備の基準)</p> <p>第七十四条 情緒障害児短期治療施設の設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 児童の居室、医務室、静養室、遊戯室、観察室、心理検査室、相談室、工作室、調理室、浴室及び便所を設けること。</p> <p>二 児童の居室の一室の定員は、これを五人以下とし、その面積は、一人につき三・三平方メートル以上とすること。</p> <p>三 男子と女子の居室は、これを別にすること。</p> <p>四 便所は、男子用と女子用とを別にすること。</p> <p>(職員)</p> <p>第七十五条 情緒障害児短期治療施設には、<u>医師、心理療法を担当する職員、児童指導員、保育士、看護師、栄養士及び調理員を置かなければならない。</u>ただし、調理業務の全部を委託する施設にあつては調理員を置かないことができる。</p> <p>2 医師は、精神科又は小児科の診療に相当の経験を有する者でなければならない。</p> <p>3 心理療法を担当する職員は、学校教育法の規定による大学の学部で心理学を修め学士と称することを得る者又は同法の規定による大学の学部で心理学に関する科目の単位を優秀な成績で修得したことにより、同法第二百第二条第二項の規定により大学院への入学を認められた者であつて、個人及び集団心理療法の技術を有し、かつ、心理療法に関する一年以上の経験を有するものでなければならない。</p> <p>4 心理療法を担当する職員の数は、おおむね児童十人につき一人以上とする。</p> <p>5 児童指導員及び保育士の総数は、通じておおむね児童五人につき一人以上とする。</p> <p>(心理療法、生活指導及び家庭環境の調整)</p> <p>第七十六条 情緒障害児短期治療施設における心理療法及び生活指導は、児童の社会的適応能力の回復を図り、児童が、当該情緒障害児短期治療施設を退所した後、健全な社会生活を営むことができるように行わなければならない。</p> <p>2 情緒障害児短期治療施設の長は、前項の目的を達成するため、児童の保護者に児童の性質及び能力を説明するとともに、児童の家庭の状況に応じ、その家庭環境の調整を行わなければならない。</p> <p>(自立支援計画の策定)</p> <p>第七十六条の二 情緒障害児短期治療施設の長は、前条第一項の目的を達成するため、入所中の個々の児童について、児童やその家庭の状況等を勘案して、その自立を支援するための計画を策定しなければならない。</p> <p>(児童と起居を共にする職員)</p> <p>第七十七条 情緒障害児短期治療施設については、第四十六条の規定を準用する。</p> <p>(関係機関との連携)</p> <p>第七十八条 情緒障害児短期治療施設の長は、児童の通学する学校及び児童相談所並びに必要なに応じ児童家庭支援センター、児童委員、保健所、市町村保健センター等関係機関と密接に連携して児童の指導及び家庭環境の調整に当たらなければならない。</p>	<p>○居室面積 1人3.3㎡→4.95㎡</p> <p>○居室定員 5人以下 → 4人以下</p> <p>○個別対応職員、家庭支援専門相談員の配置</p> <p>○「生活指導」等についての表現の検討</p>

## 第十章 児童自立支援施設

条文	検討項目案
<p>(設備の基準)</p> <p>第七十九条 児童自立支援施設の学科指導に関する設備については、小学校、中学校又は特別支援学校の設備の設置基準に関する学校教育法の規定を準用する。ただし、学科指導を行わない場合にあつてはこの限りでない。</p> <p>2 前項に規定する設備以外の設備については、<u>第四十一条の規定を準用する。ただし、男子と女子の居室は、これを別にしなければならない。</u></p> <p>(職員)</p> <p>第八十条 児童自立支援施設には、<u>児童自立支援専門員(児童自立支援施設において児童の自立支援を行う者をいう。以下同じ。)、児童生活支援員(児童自立支援施設において児童の生活支援を行う者をいう。以下同じ。)、嘱託医及び精神科の診療に相当の経験を有する医師又は嘱託医、栄養士並びに調理員を置かなければならない。ただし、児童四十人以下を入所させる施設にあつては栄養士を、調理業務の全部を委託する施設にあつては調理員を置かないことができる。</u></p> <p>2 職業指導を行う場合には、職業指導員を置かなければならない。</p> <p>3 児童自立支援専門員及び児童生活支援員の総数は、通じておおむね児童五人につき一人以上とする。</p> <p>(児童自立支援施設の長の資格)</p> <p>第八十一条 児童自立支援施設の長は、次の各号のいずれかに該当する者であつて、厚生労働省組織規則(平成十三年厚生労働省令第一号)第六百二十二条に規定する児童自立支援専門員養成所(以下「養成所」という。)が行う児童自立支援施設の運営に関し必要な知識を習得させるための研修又はこれに相当する研修を受けた者でなければならない。</p> <p>一 医師であつて、精神保健に関して学識経験を有する者</p> <p>二 社会福祉士となる資格を有する者</p> <p>三 児童自立支援専門員の職にあつた者等児童自立支援事業に五年以上(養成所が行う児童自立支援専門員として必要な知識及び技能を習得させるための講習の課程(以下「講習課程」という。)を修了した者にあつては、三年以上)従事した者</p> <p>四 厚生労働大臣又は都道府県知事が前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、次に掲げる期間の合計が五年以上(養成所が行う講習課程を修了した者にあつては、三年以上)であるもの</p> <p>イ 児童福祉司となる資格を有する者にあつては、<u>児童福祉事業に従事した期間</u></p> <p>ロ 社会福祉主事となる資格を有する者にあつては、<u>社会福祉事業に従事した期間</u></p> <p>ハ 社会福祉施設の職員として勤務した期間(イ又はロに掲げる期間に該当する期間を除く。)</p>	<p>○相談室の設置</p> <p>○居室面積 1人3.3㎡→4.95㎡</p> <p>○居室定員 15人以下→4人以下</p> <p>○個別対応職員、家庭支援専門相談員の配置</p> <p>○心理療法が必要と認められる児童10人以上に心理療法を行う場合の心理療法担当職員の配置</p> <p>○心理療法担当職員は、大学で心理学を専修する学科を修めて卒業した者で個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の者とする。</p> <p>○児童自立支援施設の長の資格要件における「児童福祉事業に従事した期間」に本庁児童担当課等の職員期間が含まれることの明確化</p>

条文	検討項目案
<p>(児童自立支援専門員の資格)</p> <p>第八十二条 児童自立支援専門員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 医師であつて、精神保健に関して学識経験を有する者</li> <li>二 社会福祉士となる資格を有する者</li> <li>三 地方厚生局長等の指定する児童自立支援専門員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者</li> <li>四 学校教育法の規定による大学の学部で、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科若しくはこれらに相当する課程を修めて卒業した者又は同法の規定による大学の学部で、心理学、教育学若しくは社会学に関する科目の単位を優秀な成績で修得したことにより、同法第百二条第二項の規定により大学院への入学を認められた者であつて、一年以上児童自立支援事業に従事したものの又は前条第一項第四号イからハまでに掲げる期間の合計が二年以上であるもの</li> <li>五 学校教育法の規定による大学院において、心理学、教育学若しくは社会学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者であつて、一年以上児童自立支援事業に従事したものの又は前条第一項第四号イからハまでに掲げる期間の合計が二年以上であるもの</li> <li>六 外国の大学において、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者であつて、一年以上児童自立支援事業に従事したものの又は前条第一項第四号イからハまでに掲げる期間の合計が二年以上であるもの</li> <li>七 学校教育法の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であつて、三年以上児童自立支援事業に従事したものの又は前条第一項第四号イからハまでに掲げる期間の合計が五年以上であるもの</li> <li>八 学校教育法の規定により、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者であつて、一年以上児童自立支援事業に従事したものの又は二年以上教員としてその職務に従事したものの</li> </ul> <p>(児童生活支援員の資格)</p> <p>第八十三条 児童生活支援員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 保育士の資格を有する者</li> <li>二 社会福祉士となる資格を有する者</li> <li>三 三年以上児童自立支援事業に従事した者</li> </ul> <p>(生活指導、職業指導、学科指導及び家庭環境の調整)</p> <p>第八十四条 児童自立支援施設における生活指導及び職業指導は、すべて児童がその適性及び能力に応じて、自立した社会人として健全な社会生活を営んでいくことができるよう支援することを目的としなければならない。</p> <p>2 学科指導については、学校教育法の規定による学習指導要領を準用する。ただし、学科指導を行わない場合にあつてはこの限りでない。</p> <p>3 生活指導、職業指導及び家庭環境の調整については、第四十四条及び第四十五条の規定を準用する。</p>	<p>○「生活指導」等についての表現の検討</p>

条文	検討項目案
<p>(自立支援計画の策定)</p> <p>第八十四条の二 児童自立支援施設の長は、前条第一項の目的を達成するため、入所中の個々の児童について、児童やその家庭の状況等を勘案して、その自立を支援するための計画を策定しなければならない。</p> <p>(児童と起居を共にする職員)</p> <p>第八十五条 児童自立支援施設の長は、児童自立支援専門員及び児童生活支援員のうち少なくとも一人を児童と起居を共にさせなければならない。</p> <p>第八十六条 削除</p> <p>(関係機関との連携)</p> <p>第八十七条 児童自立支援施設の長は、児童の通学する学校及び児童相談所並びに必要なに応じ児童家庭支援センター、児童委員、公共職業安定所等関係機関と密接に連携して児童の指導及び家庭環境の調整に当たらなければならない。</p> <p>(心理学的及び精神医学的診査等)</p> <p>第八十八条 児童自立支援施設においては、入所している児童の自立支援のため、随時心理学的及び精神医学的診査並びに教育評価(学科指導を行う場合に限る。)を行わなければならない。</p>	

## 第十一章 児童家庭支援センター

条文	検討項目案
<p>(設備の基準) 第八十八条の二 児童家庭支援センターには相談室を設けなければならない。</p> <p>(職員) 第八十八条の三 児童家庭支援センターには、法第四十四条の二第一項に規定する業務(次条において「支援」という。)を担当する職員を置かなければならない。 2 前項の職員は、法第十三条第二項各号のいずれかに該当する者でなければならない。</p> <p>(支援を行うに当たって遵守すべき事項) 第八十八条の四 児童家庭支援センターにおける支援に当たっては、児童、保護者その他の意向の把握に努めるとともに、懇切を旨としなければならない。 2 児童家庭支援センターにおいて、児童相談所、福祉事務所、児童福祉施設、民生委員、児童委員、母子自立支援員、母子福祉団体、公共職業安定所、婦人相談員、保健所、市町村保健センター、精神保健福祉センター、学校等との連絡調整を行うに当たっては、その他の支援を迅速かつ的確に行うことができるよう円滑にこれを行わなければならない。 3 児童家庭支援センターにおいては、その附置されている施設との緊密な連携を行うとともに、その支援を円滑に行えるよう必要な措置を講じなければならない。</p>	

児童自立生活援助事業(自立援助ホーム) (児童福祉法施行規則)

条文	検討項目案
<p>第三十六条の八 児童自立生活援助事業者は、児童自立生活援助事業所ごとに、指導員(児童自立生活援助事業所において、主として児童自立生活援助を行う者をいう。以下同じ。)及び管理者を置かなければならない。ただし、管理者は、指導員を兼ねることができる。</p> <p>② 指導員の数は、次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 入居者の数が六までは、三以上。ただし、その二人を除き、補助員(指導員が行う児童自立生活援助について指導員を補助する者をいう。以下この条において同じ。)をもつてこれに代えることができる。</li> <li>二 入居者の数が六を超えるときは、三に、入居者が六を超えて三又はその端数を増すごとに一を加えて得た数以上。ただし、その得た数から一を減じた数を除き、補助員をもつてこれに代えることができる。</li> </ul> <p>③ 指導員は、法第三十四条の十九第一項各号に規定する者のいずれにも該当しない者であつて、児童の自立支援に熱意を有し、かつ、次の各号に規定する者のいずれかに該当する者でなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 児童指導員の資格を有する者</li> <li>二 保育士の資格を有する者</li> <li>三 二年以上児童福祉事業又は社会福祉事業に従事した者</li> <li>四 都道府県知事が前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認めたる者</li> </ul> <p>④ 補助員は、法第三十四条の十九第一項各号に規定する者のいずれにも該当しない者でなければならない。</p> <p>第三十六条の九 児童自立生活援助事業所の設備の基準は、次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 入居者の居室その他入居者が日常生活を営む上で必要な設備及び食堂等入居者が相互に交流を図ることができる設備を設けること。</li> <li>二 入居者の居室の一室の定員は、これをおおむね二人以下とし、その面積は、<u>一人につき三・三平方メートル以上</u>とすること。</li> <li>三 男女の居室を別にすること。</li> <li>四 第一号に掲げる設備は、職員が入居者に対して適切な援助及び生活指導を行うことができるものであること。</li> <li>五 入居者の保健衛生に関する事項及び安全について十分考慮されたものでなければならないこと。</li> </ul>	<p>○居室面積 1人3.3㎡→4.95㎡</p>